Contemporary
India Forum
Quarterly Review
現代インド・フォーラム

No. 67
2025 年 秋季号

https://www.japan-india.com/

特集：第 3 期モディ政権下のインド政治動向

Political Situation under the Modi Government 3.0

モディ政権とカースト

Modi's politics and Caste

中溝和弥　（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授）

Kazuya NAKAMIZO, (Professor, Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University)

モディ政権に対抗する野党連合「インド国民発展包摂連合」（INDIA）の現在地

The formation of the opposition alliance, 'Indian National Developmental Inclusive Alliance (INDIA)' against the Modi government and its present position

近藤則夫（拓殖大学政経学部・非常勤講師）

Norio KONDO (Part-time Lecturer, Faculty of Political Science and Economics, Takushoku University)

インドの主要政党におけるマイノリティの恒常的な排除

The Situation of Grassroots Communities in India's Mainstream Political Parties

岡山誠子（日本学術振興会特別研究員 PD）

Seiko OKAYAMA (Japan Society for the Promotion of Science (JSPS) Postdoctoral Research Fellow)

公益財団法人 日印協会

The Japan-India Association

※本誌掲載の論文･記事の著作権は、公益財団法人日印協会が所有します。

※無断転載は禁止します。(引用の際は、必ず出所を明記してください)

※人名・地名等の固有名詞は、原則として執筆者の意向を尊重しています。

※政党名等の日本語訳は、筆者が使用しているものをそのまま掲載しています。

※各論文は、執筆者個人の見解であり、文責は執筆者にあります。

※ご意見・ご感想は、公益財団法人 日印協会宛にメールでお送り下さい。

E-mail：partner@japan-india.com
件名「現代インド･フォーラムについて」と、明記願います。

現代インド･フォーラム　第 67 号　2025 年秋季号　2025 年 10 月 10 日発行
発行人　　齋木 昭隆
編　集　　現代インド研究センター（堀本 武功　小島 眞　夛賀 政幸）
発行所　　公益財団法人 日印協会
〒102-0083 東京都千代田区麹町 1-6 麹町保坂ビル 6F
TEL: 03(6272)4408　　E-mail: partner@japan-india.com
ホームページ: https://www.japan-india.com/

モディ政権とカースト
Modi's politics and Caste

中溝和弥　（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授）
Kazuya NAKAMIZO
Professor,
Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University

なぜ、モディ政権は頑なに拒否してきたカースト・センサスの実施を唐突に決めたのか。三つの理由がある。第一に、2025 年 11 月に実施予定のビハール州議会選挙対策、第二に、連立政権における権力関係の変化、第三に、失業問題解決の失敗に伴う社会経済的弱者層の支持離れである。本稿においては、独自に行った 2024 年総選挙調査を元に、これらの要因について分析を行う。

Abstract: Why did the Modi administration suddenly decide to carry out the caste census, which it had previously refused to conduct? There are three main reasons. First, aiming to win the coming Bihar state assembly elections scheduled in November 2025; second, changes in the power dynamics within the NDA coalition government; and third, the decline in support from socio-economically disadvantaged groups because of the unresolved unemployment problems. This paper examines these factors based on our original 2024 general election survey.

はじめに

2025 年 4 月 30 日、モディ政権は次期国勢調査においてカーストを調査項目に入れることを唐突に表明した。約 1 週間前に連邦直轄地カシミールで起ったテロ事件への「報復」として、パキスタンへの攻撃が準備される最中での発表であった。発表のタイミングもさることながら、カースト・センサスの要求をこれまで頑なに拒否してきたモディ政権の突然の方針転換は、驚きを生んだ。2016 年の高額紙幣廃止をはじめとする重要政策の唐突な発表はモディ政権の顕著な特徴であるが、一例が新たに付け加えられた。

そもそも、モディ首相に限らず、彼が率いるインド人民党（BJP）、親団体の民族義勇団は、カーストに基づく留保制度に強く反対し、これを強化するカースト・センサスの実施にも一貫して反対してきた。主に三つの理由を指摘できる。

第一に、彼らが信奉するヒンドゥー至上主義である。インドを「ヒンドゥー国民（Hindu *rashtra*）」から構成されるヒンドゥー国家に作り替えることを目指す彼らは、「ヒンドゥー」が分断されることを何よりも嫌う。中世のイスラーム王朝による支配、その後のイギリス植民地支配を「ヒンドゥー」への侵略であり屈辱と捉える彼らは、原因を「ヒンドゥー」の分断に求める。カーストや言語等に基づく分断が「ヒンドゥー」を弱めたのであり、侵略を跳ね返す力を手に入れるためには一致団結こそ必要である。彼らによ

れば、カーストに基づく留保制度は「ヒンドゥー」の分断と弱体化を招くため、到底受け入れられない。

第二に、彼らが目指す「ヒンドゥー国民」の内実である。表向きは「ヒンドゥー国民」構成員の対等な関係を謳いつつも、実際はバラモンを頂点とした伝統的な階層秩序の維持を理想としているため、シュードラである後進カーストが力を持つことは、イデオロギー的には本来受け入れがたい。例えば民族義勇団の幹部は上位カーストによって占められており、BJP が主導する国民民主連合（NDA）の 2024 年総選挙候補者の 31％は上位カースト出身者で占められていた。対するインド国民会議派（会議派）が主導するインド国民発展包括連合（INDIA）の上位カースト出身候補者は 19％に過ぎなかった[1]。モディ首相自身は後進カースト出身であるものの、民族義勇団グループの主導権は上位カーストによって握られている。

第三が、選挙政治における後進カーストとの権力闘争である。会議派による一党優位支配が中央レベルで 1980 年代末に終焉を迎えた後、90 年代のインド政治はいわゆる「アイデンティティの政治」の時代を迎える。民族義勇団が「シュードラの革命」と嫌悪した後進カーストの台頭は、BJP にとっては「ヒンドゥー票」の分裂を意味し、かつ主要な支持基盤である上位カーストの利益を守るためにも阻止すべき事態であった。そのため V.P. シン国民戦線内閣が後進カーストに対する留保制度の導入を宣言すると、対抗してアヨーディヤにラーム寺院を建設することを目指す山車行進を開始し、最終的に同政権を崩壊させた。

それでは、なぜ、これまでの反対を唐突に転換したのか。本稿においては、その理由を解き明かしたい[2]。

Ⅰ　カースト・センサスを受け入れた理由

まず第一に考えられるのが、多くの論者が指摘する来月 11 月に迫ったビハール州議会選挙対策である[3]。ビハール州は BJP が支持基盤とするヒンディー・ベルト（ヒンディー語圏）で唯一州首相を出していない州であり、自らが主導する政権の実現は悲願といってよい。同党が勢力を伸ばした 1990 年代には、反 BJP を掲げるラルー・プラサード・ヤーダヴが率いるジャナター・ダル（後に民族ジャナター・ダル（RJD））が全国的な趨勢に抗って長期政権を樹立し、BJP の中央政権獲得の大きな障害となった。そのため、BJP はジャナター・ダルの分裂によって誕生したジャナター・ダル（統一派）（JD(U)）と連合を組み選挙を戦ってきた。2005 年州議会選挙でラルー政権を打倒することに成功するものの、州首相は JD(U)のニティーシュ・クマールに譲り、ジュニア・パートナーとしての地位に甘んじてきた。しかも頼みのニティーシュは、2013 年、2022 年と二度にわたり BJP との連立を解消したこともあり、およそ信頼できない。ニティーシュに加えて野党勢力がカースト・センサスの実施を声高に主張する状況において、州議会選挙で勝利するためには争点を潰す必要があった。

第二に、中央政府における権力関係の変化である。2024 年総選挙は、与党連合 NDA が 293 議席を獲得して過半数（272 議席）を確保したものの、BJP は目標とした 370 議席には遠く及ばぬ 240 議席にとどまり、過半数を大きく割り込んだ。これまで単独で過半数を維持してきたモディ政権にとって、初めての事態である。連立相手で最大の議席を有するのは、アーンドラ・プラデーシュ州のテルグ・デーサム党（16 議席）であり、総選挙直前に NDA に復帰したニティーシュ率いる JD(U)が 12 議席と続く。両党が支持を撤回すれば、モディ政権は信任を失う。こうした状況において連立相手の意向は無視できず、とりわけ JD(U)の存在感は増すことになった。

最後が、失業問題解決の失敗に伴う支持減少である。2014 年総選挙でモディ政権を誕生させたのは、それまで BJP が支持を十分に集められなかった下層後進カーストや指定カーストの支持を集めたことが大きく、その鍵は失業問題解決の約束にあった。しかし、モディ政権下で失業問題は逆に悪化し、期待が裏切られている現状がある。選挙調査で定評のある発展途上社会研究センター（CSDS）の調査によれば、2019 年総選挙と比較して 2024 年総選挙では彼らの支持が減少する一方、野党連合が支持を伸ばしている。モディ政権を支えてきたとされる若年層の支持も、若干ではあるが低下した。失業問題解決に取り組む姿勢を示すために、カースト・センサスの実施表明は効果的であったと考えられる。

以下においては、第一点の 2025 年ビハール州議会選挙と第三点の失業問題についてより詳しく検討することとしたい。

Ⅱ　2025 年ビハール州議会選挙とカースト・センサス

まずビハール州の意義から説明したい。2000 年に同州の南部が分離してジャールカンド州となるまで、ビハール州は西隣のウッタル・プラデーシュ州に次ぐ人口を有する大州であった。分離後もインド第三位の人口を誇る。人口規模は下院議席数に反映され、全国政治にしばしば大きな影響を及ぼしてきた。歴代首相を生み出してきたネルー家がウッタル・プラデーシュ州の出身であり、かつ同州がインド最大の人口を誇ることから、ビハール州は同州の影に隠れてきた感があるが、社会主義政党が一定の地盤を持ち、1990 年代の政治変動の中心を担った州である。インドの政治変化を先駆的に示してきた州といえよう。

近年、ビハール州で重要争点として浮上してきたのが、カースト・センサスの実施である。カーストに関する統計調査が包括的に行われたのは英領時代の 1931 年センサスが最後であり、独立後は、指定カースト・部族を除きカースト・センサスは実施されなかった。2011 年センサスにおいては、ラルー等の要望に基づき別立てで社会経済的カースト・センサス（Socio-Economic Caste Census）が実施されたものの、現在に至るまで成果は公表されていない。申告されたカーストの数が 460 万に上り、分類を適切に行えないためとされている[4]。

こうした状況を受けて、モディ政権成立後の 2015 年にはラルーが先頭に立って、2011 年調査結果の開示を求める[5]。応じないモディ政権に対し、ビハール州の全政党はカースト・センサス実施の圧力を強める。2019 年総選挙直前の 2019 年 2 月 18 日にはビハール州議会の決議としてカースト・センサスの実施を要求し、モディ政権再選後の 2020 年 2 月 27 日には州議会として実施要求決議を再度採択する。コロナ禍最中の 2021 年 8 月 23 日には BJP ビハール州支部を含むビハール州全党代表がモディ首相にカースト・センサスの実施を要求した。モディ政権がこれを拒否したことから、2022 年 6 月 1 日にニティーシュ政権はビハール州独自のカースト・センサスを実施することを決定する。この 2 ヶ月後にはニティーシュは再度 NDA から離脱し、RJD を中心とする大連合（Mahagathbandhan）と組んで新政権を樹立した。カースト・センサスをめぐる RJD との協力関係強化とモディ政権の拒否が一因と見られている。BJP は政権から再び追われることとなった。

ニティーシュ政権は、翌 2023 年 10 月 2 日（M.K.ガンディーの誕生日）に結果を発表した。留保制度の対象となっている後進カーストの比率が 51.3%（1931 年センサスに基づく推計）から 63.1%（上層後進カースト 27.1%、下層後進カースト 36%）に増加しており、指定カーストも 15.9%（2011 年センサス）から 19.7%に増加していること

が判明した[6]。これを受けてニティーシュ政権は、ビハール州の留保枠を引き上げる。上層後進カーストは12%から18%、下層後進カーストは18%から25%、指定カーストは16%から20%、指定部族は1%から2%とし、全体でこれまでの50%から65%まで引き上げることとした。これにモディ政権が2019年総選挙直前に導入した経済的弱者層に対する留保枠10%を加えると、全体の留保枠は75%となった[7]。

この後、ニティーシュは2024年総選挙直前の2024年1月28日に大連合を離反し、BJPと再び組むことになる。総選挙でNDAは30議席を確保したものの、前回よりは9議席減らし、これはNDA全体の減少数の15%を占めた。その一方でINDIAは9議席を獲得し、今回の躍進の一翼を担った。先述のように12議席を獲得したJD(U)はNDAのなかで要（かなめ）党としての役割を担い、影響力を増している。

こうした状況のなかで、BJPとしてはこれ以上、全インドを対象としたカースト・センサスを拒否し続けることは得策ではない、という判断が働いたと考えられる。野党に格好の攻撃材料を与えることになり、下層後進カースト、指定カーストの支持離れに拍車がかかりかねないためである。それでは彼らの支持離れを招いた要因は何か。筆者は、失業問題解決の失敗であると考えている。

Ⅲ　失業問題解決の失敗

失業問題に関するモディ政権の失政は、データが示している。2019年総選挙直前には、全国標本調査（National Sample Survey）が2017-18年期の失業率が6.1%と1972－73年期以来最悪であると示し、モディ政権がこのデータの公表を拒否したことから、Business Standard紙に内容がリークされたと報じられた[8]。全国標本調査によると会議派政権期の2011-12年期の失業率が2.2%に過ぎなかったのが約3倍に跳ね上がり、とりわけ15歳から29歳の若年層の失業率は、都市部の男性で18.7%、女性で27.2%、農村部の男性で17.2%、女性で13.6%に上った。国際労働機関（ILO）の2024年報告書によれば、失業率全般は2019年の5.8%から2022年には4.1%に減少したものの[9]、若年層の失業率は依然として高い。2000年の5.7%が2019年には17.5%となり、2022年には12.4%に減少したものの高い水準で推移している。とりわけ大卒以上の失業率は2019年には34.4%に到達し、2022年では低下したものの28.7%に上る[10]。モディ政権を支持してきたとされる若年層にとって、決して満足できる数値ではないだろう。

若年層の不満を、筆者が実施した2024年総選挙調査から明らかにしたい[11]。まず、争点の重要性であるが、表1が示すように、最重要争点の第一位は雇用問題（36%）であり、第二位の物価上昇（12.1%）、第三位の教育機会（11.6%）と続く。そして雇用問題を最重要争点として上げた人のなかで最も多くの人が投票したのは、BJP（20.6%）ではなく野党連合を率いるRJD（23.9%）であった。NDA全体で見ると47.7%とINDIAの42.3%を上回るものの、INDIAの善戦を確認できる。

表 1　ビハール州における最も重要な争点と投票行動（2024 年総選挙）

争点	BJP	JD(U)	NDA 合計	INC	RJD	INDIA 合計	他党合計	IND	NOTA	DK/CS
1.雇用問題(36%)	20.6	20.4	47.7	13.0	23.9	42.3	3.4	0.1	0.5	5.9
2.物価上昇(12.1)	24.0	21.5	51.2	15.1	17.6	36.7	6.4	0.4	0.0	5.4
3.教育機会(11.6)	26.2	22.1	55.0	10.5	22.1	35.6	3.8	0.7	0.7	4.1
4.貧困(10.1)	30.2	15.5	55.6	4.7%	16.4	32.7	5.2	0.0	0.0	6.5

（出典）2024 年インド総選挙ビハール州調査

（注）数値は%表示。争点は最も重要な争点を挙げてもらい、括弧内の数値は回答者数の比率を示す。各政党毎の数値は、当該争点を最も重要と考える回答者のうち、各政党に投票した比率を示す。例えば、雇用問題を最重要争点としてあげた者のうち、20.6%が BJP に投票した。

（略号）BJP：Bharatiya Janata Party（インド人民党）、JD(U)： Janata Dal (United) （ジャナター・ダル（統一派））、NDA：National Democratic Alliance（国民民主連合）、INC: Indian National Congress（インド国民会議派）、RJD：Rashtriya Janata Dal（民族ジャナター・ダル）、INDIA：Indian National Developmental Inclusive Alliance（インド国民開発包摂連合）、IND：Independence、NOTA：None of the Above、DK/CS：Don't know/Can't say

次に、若年層の投票行動を検証してみよう。表 2 が示すように、若年層のなかで最も支持を集めたのは RJD であり、BJP は JD(U)に次ぐ 3 位に過ぎない。30 歳以上では BJP が首位を獲得しているだけに、若年層の投票行動は際立つ。さらに、雇用問題を最重要課題としてあげた回答者を年代別に分類して投票行動を分析した結果が表 3 である。ここではより明確に若年層の BJP 離れを看取することができる。最も票を集めたのは RJD（27.4%）であり、BJP（12.5%）の倍以上の票を獲得している。INDIA 全体でも 52.8%と NDA の 37.2%を上回り、30 歳以上の世代が INDIA よりも NDA をより多く支持していることに鑑みると、若年層の BJP、NDA に対する支持の低さが際立つ。

表 2　年代別投票行動（2024 年総選挙ビハール州）

	BJP	JDU	NDA 合計	INC	RJD	INDIA 合計	他党合計	IND	NOTA	DK/CS
18-29 years	18.6	20.5	48.3	13.1	21.2	41.4	3.7	0.5	0.6	5.6
30-44 years	26.7	22.8	57.3	9.8	18.4	32.4	3.8	0.5	0.3	5.7
45-59 years	27.3	18.2	53.4	12.3	23.4	39.3	3.0	0.2	0.0	4.1
60+ years	26.0	20.1	52.7	8.8	22.3	36.3	4.0	0.4	0.0	6.6
Total	23.9	20.8	52.8	11.3	20.8	37.3	3.6	0.4	0.3	5.5

（出典）2024 年インド総選挙ビハール州調査

（注）数値は%表示。各年代別における得票率を表示している。年代の区別は国際労働機関（ILO）報告書に従った。若年層は 18－29 歳となる。

（略号）BJP：Bharatiya Janata Party（インド人民党）、JD(U)： Janata Dal (United) （ジャナター・ダル（統一派））、NDA：National Democratic Alliance（国民民主連合）、INC: Indian National Congress（インド国民会議派）、RJD：Rashtriya Janata Dal（民族ジャナター・ダル）、INDIA：Indian National Developmental Inclusive Alliance（インド国民開発包摂連合）、IND：Independence、NOTA：None of the Above、DK/CS：Don't know/Can't say

表 3　雇用問題と年代別投票行動（2024 年総選挙ビハール州調査）

年代	BJP	JDU	NDA 合計	INC	RJD	INDIA 合計	他党合計	IND	NOTA	DK/CS	合計
18-29 years	12.5	16.7	37.2	17.4	27.4	52.8	2.4	0.0	1.0	6.6	288
30-44 years	24.4	26.1	56.1	10.8	19.9	34.1	3.5	0.3	0.3	5.6	287
45-59 years	24.8	15.7	47.1	13.7	24.2	43.1	3.3	0.0	0.0	6.5	153
60+ years	27.5	18.6	52.9	7.8	24.5	38.2	2.9	0.0	0.0	5.9	102
Total	20.7	20.0	47.5	13.3	23.9	42.8	3.0	0.1	0.5	6.1	830

（出典）2024 年インド総選挙ビハール州調査

（注）数値は%表示。最右列のみ実数表記。雇用問題を最も重要な争点としてあげた回答者（合計 830 名）を年代毎に区分し、各年齢集団の投票行動を示した。年代の区別は国際労働機関（ILO）報告書に従った。若年層は 18－29 歳となる。

（略号）BJP：Bharatiya Janata Party（インド人民党）、JD(U)： Janata Dal (United) （ジャナター・ダル（統一派））、NDA：National Democratic Alliance（国民民主連合）、INC: Indian National Congress（インド国民会議派）、RJD：Rashtriya Janata Dal（民族ジャナター・ダル）、INDIA：Indian National Developmental Inclusive Alliance（インド国民開発包摂連合）、IND：Independence、NOTA：None of the Above、DK/CS：Don't know/Can't say

CSDS 調査では、18-25 歳の BJP に対する支持が世代別では最も高くなっているが、2019 年総選挙と比較して 1 ポイント落としている。26-35 歳では 2 ポイントの下落となり、

若年層人口の規模の大きさを考えれば[12]、完全小選挙区制のインドにおいて決して無視できる数値ではない。全国レベルのデータは、ビハール州ほど先鋭な結果を示しているわけではないが、若年層の支持低下という傾向そのものは符合している。

失業問題のダメージを最も受けるのが若年層[13]、なかでも社会経済的弱者層である下層後進カースト、指定カーストであることを考えると、彼らにアピールする政策を打ち出す必要があることは言うまでもない。CSDS 調査によれば、2024 年総選挙では下層後進カーストの BJP に対する支持は 2019 年総選挙と比較して 1 ポイント増えているものの、NDA 諸党では 1 ポイント減らし、指定カーストについては、BJP が 3 ポイント、NDA 諸党は 2 ポイント減らしている。対する INDIA は、下層後進カーストについては会議派が 3 ポイント、INDIA 連合諸党が 4 ポイント増やしている。指定カーストについては、会議派が 1 ポイント減らす一方で、INDIA 諸党は 8 ポイント増やしている[14]。若年層の傾向と同様に、モディ政権誕生に貢献した彼らの支持がわずかではあるが減少し、INDIA が支持を伸ばしていることがわかる。

ヒンドゥー・ナショナリズム研究で名高い政治学者の C. ジャフローは、モディ政権が今回カースト・センサスを導入した理由として、ビハール州議会選挙対策という要因の他に、ヒンドゥー至上主義がとりわけ上位カーストに浸透し彼らの支持を固く確保したことを挙げる。そのため後進カースト、指定カーストを利するカースト・センサスの導入に際して上位カーストの反撥を考慮する必要性が薄れたとの指摘である[15]。確かにそのような理由を考えることはできるだろうが、ことビハールに関しては、ヒンドゥー至上主義が現在ほど浸透していない 1990 年代半ばから、上位カーストは BJP 支持に転じていた。これは会議派支配崩壊後、程度の差こそあれ、ビハールに限らず全国で見られた傾向である。このように考えると、ヒンドゥー至上主義の浸透というよりは、失業問題の解決に失敗したことの方がカースト・センサス導入の要因としては大きいと考えられる。所得格差を生み出す「雇用なき成長」がインド経済の宿痾である限り、権力を維持するためには失業問題に取り組む姿勢を目に見える形で示す必要がある。何よりも目立つのが、ラルーやニティーシュといった 1990 年代の「静かな革命」を率いてきた指導者たち、そして会議派を率いるラーフル・ガンディーが声高に主張してきたカースト・センサスの実施要求を取り込むことであった。これはビハール州議会選挙対策であると同時に、失政を覆う隠れ蓑でもあった。

おわりに

唐突な方針転換は、何を生むだろうか。長年にわたり反対してきた民族義勇団は、ヒンドゥー国家を実現するためには権力を維持することが何よりも必要という理屈で当面は静観するだろうが、「ヒンドゥー国民」の分断が強化される過程を看過するとも思えない。モディ政権と民族義勇団の関係が緊張する可能性はある。

民族義勇団とは異なる観点から、今回の決定を批判する論者もいる。鋭いカースト制批判で知られ、モディ政権批判で逮捕された元 IIT 教授 A. テルトゥンデは、「インドに対する攻撃」と強く非難する[16]。彼の批判の要点は、カースト・センサスの導入はカースト意識を先鋭化し、カーストの廃絶どころか永続化を招くことになり、核戦争の放射能汚染のようにインドに永続的な打撃を与えることになる、という点にある。留保制度をめぐって繰り返されてきた論争であるが、社会主義者のイデオローグであった R.M. ロヒアのように留保制度の導入こそがカースト間の格差を解消し、ひいてはカースト制の廃絶に至るという主張もあり、結論を出すことは容易ではない。

今回の決定によりインドはどこに向かうのか。予測は容易ではないが、カースト・セ

ンサスの実施が政治争点として大きな意味を持つビハール州の選挙が、手がかりの一つを提供するだろう。来月の選挙は要注目である。

---

[1] Christophe Jaffrelot, “Why does Narendra Modi Suddenly Want a Caste Census?”, *The Wire*, June, 12, 2025.
https://thewire.in/caste/why-does-narendra-modi-suddenly-want-a-caste-census2025

[2] 本稿は、国際経済連携推進センター主催のインド研究会（座長：佐藤隆広・神戸大学教授）で2025年9月30日に行った発表を元に執筆した。研究会メンバーの皆さん、とりわけ伊藤融（防衛大学校教授）さんからは文献の紹介も含めた貴重なコメントをいただいた。この場を借りて感謝申し上げる。

[3] 例えば、Anand Mishra, “Caste comes to the census: BJP’s tactical shift ahead of Bihar election”, *Frontline*, April 30, 2025.など参照のこと。
https://frontline.thehindu.com/news/modi-bjp-caste-census-bihar-election-2025/article69511004.ece

[4] Abhinay Lakshman, “Experts say listing of castes will be first challenge in Census”, *The Hindu*, May 2, 2025.
https://www.thehindu.com/news/national/experts-say-listing-of-castes-will-be-first-challenge-in-census/article69522195.ece

[5] この過程について、Anand Mishra, “Bihar caste survey results challenge BJP’s Hindutva unity narrative”, *Frontline*, October 19, 2023.
https://frontline.thehindu.com/politics/bihar-caste-survey-report-game-changer-in-indian-politics-results-challenge-bjp-hindutva-unity-narrative/article67402996.ece
Amarnath Tewary, “The Impact of the Bihar caste survey: Explained”, *The Hindu*, October 5, 2023.
https://www.thehindu.com/news/national/other-states/explained-the-impact-of-the-bihar-caste-survey/article67381656.ece

[6] Amatnath Tewary, “Bihar caste survey: OBCs, EBCs comprise more than 63% of State’s population”, *The Hindu*, October 2, 2023.
https://www.thehindu.com/news/national/bihar-caste-survey-obcs-ebcs-comprise-more-than-63-of-population/article67371818.ece

[7] 留保枠の増大については公益訴訟が提起され、パトナ高裁は2024年総選挙後の2024年6月20日に差し止めを命じた。Amit Bhelari, “Patna High Court strikes down 65% quota in Bihar”, *The Hindu*, June 21, 2024.参照のこと。
https://www.thehindu.com/news/national/bihar/patna-hc-strikes-down-hike-in-bihars-reservations-for-deprived-castes/article68311065.ece

[8] “India job data spells trouble for Narendra Modi”, *BBC*, February 1, 2019.
https://www.bbc.com/news/world-asia-india-47068223

[9] International Labour Organization, *India Employment Report 2024: Youth employment, education and skills*, p.13, Figure2.1

[10] International Labour Organization, ibid, p.283, Table A4.7c

[11] 2024年インド総選挙ビハール州調査は、筆者が日本学術振興会科学研究費基盤研究（B）「権威主義の歴史的起源－南アジア旧英領植民地諸国の比較研究」（研究代表者：中溝和弥、研究課題番号23H03619）プロジェクトの一環としてTaberez A. Neyazi博士（シンガポール国立大学）と共同で実施し、IPSOS社に委託した。調査は選挙前調査と選挙後調査のパネル調査として行い、選挙前調査は3602名、選挙後調査は2300名から回答を得た。

[12] ILOの推計では2021年に全人口の27％を占めている。International Labour Organization, ibid, p.xxii参照のこと

[13] ILOによれば、失業者数全体に若年層が占める割合は、82.9％に上る。2000年の88.6％から

徐々に低下はしているが、依然として高い。International Labour Organization, ibid, p.90, Figure 4.10.

[14] Hilal Ahmed, “CSDS-Lokniti post-poll survey: The three main takeaways”, *The Hindu*, June 7, 2024.
https://www.thehindu.com/elections/lok-sabha/csds-lokniti-post-poll-survey-the-three-main-takeaways/article68260477.ece

[15] Christophe Jaffrelot, ibid.

[16] Anand Teltumbde, “Caste census: A surgical strike on India”, *Frontline*, May 6, 2025.
https://frontline.thehindu.com/social-issues/social-justice/bjp-modi-caste-census-political-strategy-problems-controversy/article69545262.ece

執筆者紹介

中溝和弥
Kazuya NAKAMIZO

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授
Professor, Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University

現代インド政治を専門とし、民主主義と暴力、貧困の関係について研究を進めている。主著に、『インド　暴力と民主主義――一党優位支配の崩壊とアイデンティティの政治』東京大学出版会、2012 年（第 24 回アジア・太平洋賞特別賞受賞作、第 3 回地域研究コンソーシアム賞研究作品賞受賞作）、編著に、中溝和弥・佐橋亮編『世界の岐路をよみとく基礎概念－比較政治学と国際政治学への誘い』岩波書店、2024 年、最近の論考に、Kazuya Nakamizo (2024), ‘From Silent to Authoritarian Revolution: Modi, Hindu Rashtra and the Paradox of Indian Democracy’, *The Journal of Indian and Asian Studies*, vol 5, no.2, online などがある

モディ政権に対抗する野党連合「インド国民発展包摂連合」（INDIA）の現在地

"The formation of the opposition alliance, 'Indian National Developmental Inclusive Alliance (INDIA)' against the Modi government and its present position"

近藤則夫（拓殖大学政経学部・非常勤講師）
Norio KONDO(Ph.D)
Part-time Lecturer,
Faculty of Political Science and Economics, Takushoku University

2024 年インド連邦下院選挙では、ナレンドラ・モディ率いる与党連合 NDA の圧勝という予測に反し、会議派など野党が連合した「インド国民発展包摂連合」（INDIA）が健闘した。これは野党間の選挙協力の成果であり、インド政治における連合戦略の重要性を再確認させる結果となった。強権化したモディ政権が存続するかぎり、INDIA は存在意味を持ち続けると考えられる。しかし INDIA は連邦レベルのルーズな野党の協力関係であり、州レベルの政党政治を強く規定する能力はもっておらず、州議会選挙など州レベルの政治に強い影響を発揮することは難しいであろう。

Abstract: In the 2024 Indian Lok Sabha election, contrary to predictions of a sweeping victory by the ruling National Democratic Alliance (NDA) led by Narendra Modi of Bharatiya Janata Party, the opposition coalition known as the Indian National Developmental Inclusive Alliance (INDIA), which included the Indian National Congress, performed well. This outcome was a result of electoral cooperation among opposition parties and reaffirmed the strategic importance of alliances in Indian politics. As long as the increasingly authoritarian Modi government remains in power, INDIA is likely to retain its relevance. However, INDIA is a loosely coordinated coalition at the union level and lacks the capacity to significantly shape state-level party politics. Therefore, INDIA is unlikely to exert strong influence in state-level politics such as those of state legislative assembly elections.

はじめに

2024 年の連邦下院選挙ではインド人民党（BJP）のナレンドラ・モディ率いる「国民民主連合」（NDA）の圧勝との事前の予想に反して、インド国民会議派（以後、会議派）を中心とする野党連合、インド国民発展包摂連合（Indian National Developmental Inclusive Alliance：INDIA）が結成されたことにより、野党は健闘した。

インドの連邦下院では 1989 年以降、選挙協力と連合政権が常態化している。1989 年

以降、連邦下院選挙で単独で過半数を制することができた政党は2014年と2019年のBJPのみである。両選挙でBJPが過半数を得たのはNDAの他党との協力が一定の効果を発揮したからであり、BJPが結果的に単独過半数を占めたとはいえNDAの枠組みの維持は大きな意味がある。

BJPが連合を形成し政権を獲得したのは1998年の選挙であった[1]。会議派の人気後退にともなう政党システムの流動化を背景に、それまでBJPをヒンドゥー民族主義政党として協力することを拒んでいた有力野党がBJPとの連合を受け入れたからである。BJPは翌1999年選挙でNDAを形成し議席を伸ばし政権を維持した。一方、従来単独で選挙を戦うことを基本としていた会議派が、NDAへ対抗するため連合戦略を選択したのは2004年の選挙であった。会議派は反NDA政党とともに「統一進歩連合」（UPA）を形成し、2004年、2009年の選挙で勝利した。その後2014年、2019年の選挙でNDAが大勝を収めたことに対抗するため、UPAを発展的に解消して2023年7月にできたのがINDIA連合であった。

本稿では、モディ政権に対抗してINDIA連合が形成された経緯、その現状を分析する。

表1　2024年の連合関係を基準とした、2014年、2019年、2024年の連邦下院選挙結果概要

選挙年	2014年			2019年			2024年 1)		2024年選挙での各連合の獲得議席合計
選挙議席定数:	543			543			543		
投票率:	66.4%			67.1%			65.8%		
	得票率(%)	議席	2014年の所属連合	得票率(%)	議席	2019年の所属連合	得票率(%)	議席	
2024年の所属連合:NDA									NDA
インド人民党(BJP)	31.0	282	NDA	37.8	303	NDA	36.6	240	他の連合所属政党も含めて議席合計 3): 293
テルグー・デーサム党	2.5	16	NDA	2.1	3	他	2.0	16	
ジャナター・ダル(統一派)	1.0	2	他	1.5	16	NDA	1.3	12	
シヴ・セーナー	1.8	18	NDA	2.1	18	NDA	1.2	7	
人民の力党(2021年以降(ラーム・ヴィラース派))	0.4	6	NDA	0.5	6	NDA	0.4	5	
ジャナター・ダル(世俗主義)	0.7	2	他	0.6	1	UPA	0.34	2	
人民軍党	-	-	-	0.23	2	NDA	0.23	2	
民族ローク・ダル	0	0.13	UPA	0	0.24	他	0.14	2	
2024年の所属連合:INDIA									INDIA
会議派	19.3	44	UPA	19.7	52	UPA	21.2	99	他の連合所属政党も含めて議席合計 3): 234
社会主義党	3.3	5	他	2.6	5	他	4.6	37	
草の根会議派	3.7	34	UPA	4.1	22	他	4.4	29	
ドラヴィダ進歩連盟	1.7	0	他	2.3	24 2)	UPA	1.8	22	
シヴ・セーナー(U.B.タッカレー派)	-	-	-	-	-	-	1.5	9	
ナショナリスト会議派党(シャラドチャンドラ・パワール派)	-	-	-	-	-	-	0.9	8	
インド共産党(マルクス主義)	3.3	9	左翼連合	1.8	3	左翼連合	1.8	4	
民族ジャナター・ダル	1.4	4	UPA	1.1	0	UPA	1.6	4	
庶民党	0.5	0	他	0.4	1	他	1.1	3	
ジャールカンド解放戦線	0.2	2	UPA	0.3	3	UPA	0.4	3	
インド連邦ムスリム連盟	0.2	2	他	0.3	3	UPA	0.27	3	
インド共産党	0.8	1	左翼連合	0.4	0	左翼連合	0.49	2	
インド共産党(マルクス・レーニン主義)解放	0.2	0	他	0.3	2	他	0.27	2	
ジャンムー・カシミール民族協議会	0.1	0	他	0.1	3	他	0.2	2	
解放パンサー党	0.1	0	他	0.1	1	UPA	0.15	2	
2024年時点における所属がその他									その他
青年・労働・農民会議派(YSR会議派)	2.6	9	他	2.5	22	他	2.1	4	その他政党、無所属議席合計 3): 16
ビジュー・ジャナター・ダル	1.7	20	他	1.7	12	他	1.5	0	
大衆社会党	4.1	0	他	3.7	10	他	2.0	0	

（出所）インド選挙委員会のHP、新聞、雑誌より、筆者作成。2024年の数値は基本的に暫定値。
（注）
1）NDA、INDIA連合については、2議席以上の当選者を出した政党のみ記載。
2）2019年の選挙でタミル・ナードゥ州Vellore選挙区の補欠選挙は8月5日に行われドラヴィダ進歩連盟が勝利し1議席加算したが、この補欠選挙で加わった投票数は政党の得票率の計算には考慮されていない。
3）小さな政党によってはNDA、INDIA、または他のどの「連合」と協力関係にあるかは新聞や雑誌の判断には違いがある。
4）表中所属連合の「他」はその他の連合または単独で選挙を戦ったことを示す。

I. モディ政権の出現と権威主義化

モディ率いるBJP-NDAが連邦下院選挙で勝利したのは2014年であった。経済停滞や汚職で会議派率いるUPA連合政権の人気低下、経済開発を導く強いリーダーとしてのモディ人気、また、BJPは社会の分裂を招きかねないヒンドゥー民族主義を前面には出さず幅広い人々の支持に訴えたことなどが大きな勝因であった。しかし、BJPが政権についたことからヒンドゥー民族主義勢力が勢いを増し、少数派は脅威感を強めた。

2019年の選挙でBJPが過半数を大きく超える大勝をおさめると（表1）、従来なしえなかったヒンドゥー民族主義的政策を行う環境が生まれた[2]。内務大臣にグジャラート州政権を担った時からの盟友であるアミット・シャーをすえたのはその現れであった。典型的な事例は、2019年8月にジャンムー・カシミール（JK）州の特別な地位を保障した憲法370条を無効化し、同州を連邦直轄領とした上でJK地域とラダック地域に分割した決定であった。また同年12月には1955年市民権法の改正を断行した。これはアフガニスタン、バングラデシュ、パキスタンから流入したムスリム以外の難民に，2014年12月31日までに5年以上インドに居住したことを条件に市民権を与える改正であった。ムスリムが除外されたのは，上記3国ではムスリムは迫害の対象となっていないからとされた。同市民権(改正)法案は第1次モディ政権の2016年に議会に提出されたが反発が強く2019年2月には一旦廃案になったが、第2次モディ政権は同法案を再び議会に上程し12月に法案を通過させた。しかし、同法は差別的として反発は強くデリーでは翌2020年2月には反対運動がきっかけとなり暴力的紛争が起こった。

一方、政権に批判的な野党や言論への圧力も強め、政権やモディ首相に批判的なジャーナリストや大学など教育機関への圧力を強めた[3]。中央捜査局、経済犯罪を取り締まる執行局、所得税局などを恣意的に使って野党政治家へ圧力を加えているという疑惑を多くの人が抱いている[4]。また中央から州に派遣されている知事による非BJP州政権への圧力も強まっている。このような方向性に対しては最高裁判所が一定の歯止めを果たしているものの、政権への妥協とも見られる判決もあり、抑止効果は十分ではない。

2024年の連邦下院選挙を戦うためINDIAが結成されたのは、モディ政権の議会での圧倒的多数、強権化に対抗するためであった。

II. INDIAの結成とその展開

モディ政権に対抗する野党共闘という考えが具体化し始めたのは2022年である。会議派は同年9月から翌年1月にかけて、ラーフル・ガンディーを先頭にインド南端のカンニャクマリからカシミールのスリナガルまで「インドをつなぐ行進」を行い、人々に反モディ政権の運動に結集するよう呼びかけた。また同月の9月にビハール州ジャナター・ダル（統一派）(JD(U))政権の州首相ニティシュ・クマールはBJP-NDAに対して、野党連合の必要性を呼びかけた。同州首相の呼びかけで2023年6月にパトナーで16野党の党首が会した。このような流れの帰結として、7月にはカルナータカ州ベンガルールで会議派指導者と主要な反NDAの州首相が集り、モディ政権に対抗し民主主義と憲法を守るためUPAを解消しINDIAを結成することが宣言された(All India Congress Committee [2023])。9月にはムンバイで会合を開き調整委員会が設置されたが、その共同声明は「可能な限り共に」であった[5]。発足時点での参加政党は26であったが、翌年の連邦下院選挙直前には41にまで増加する(Farooqui; Sridharan [2024：46])。これはモディ政権への脅威感が広く共有されていたことの反映である。

INDIAの目標はモディ政権を打倒するための選挙協力であったが利害関係が錯綜する会議派と他の野党にとって調整は困難なものであった。特定州を支持基盤とする政党は会議派と当該州で対立している場合、INDIAに参加し、BJPに対抗するためとはいえ会議派と協力することは得策ではない。ただし、州政党にとってINDIAの枠内で協力するほうがよいとの判断もありうる。例えばモディ政権が中央政府の権限を盾に行政的圧力をかけたり、腐敗などの嫌疑で圧力をかけてくるような場合である。このように野党共闘を決める多くの不確定要因があるため、共闘体制は緩いものにならざるを得なかった。

最も調整が困難であったのはデリーとパンジャーブで政権についていたアルヴィンド・ケジュリワル率いる庶民党との調整であった。パンジャーブでは会議派は庶民党に敗北する2022年の州議会選挙まで政権にあったし、デリーでは支持回復をもくろんでいたからである。庶民党は2023年8月にはデリーでの選挙協力がなければ会議派との協力はないという考えを示した。結局、庶民党はBJPが最大のライバルとなるデリーで選挙協力を行ったが、BJPが議席を獲得する可能性がほとんど無いパンジャーブ州では連合の必要はなく、協力はならなかった。

庶民党とINDIAの関係は、選挙直前の2024年3月に強化された。ケジュリワルがデリーの酒類スキャンダルに関連して中央政府の執行局によって逮捕され、それに対してINDIAが政治的逮捕として強く抗議したためである。INDIAは4月1日のデリーでの大会で「憲法を守る戦い」を掲げ、ケジュリワルおよび、土地取引に関連する腐敗の嫌疑で1月末に同じく執行局に逮捕されたジャールカンド州首相ヘマント・ソーレンに支持を表明した。最高裁判所は5月10日から6月1日までの間、ケジュリワルに選挙活動を許し、仮保釈を認めた。

西ベンガル州については州政権を握る草の根会議派のマムタ・バネルジー州首相はBJPを破るためにINDIAの協力が不可欠とし、2023年12月には会議派とインド共産党（マルクス主義）(CPI(M))との連合も可能とした。しかし、同州ではこれら政党の存在は小さく、草の根会議派はインドレベルではINDIAに参加したものの、同州では選挙協力は行わなかった。2024年1月には同州首相は会議派のラーフル・ガンディーが相談もなく、西ベンガル州での会議派との議席配分に触れたことに対して州への介入として苦言を呈している。結局、同州では会議派はINDIAの枠内でCPI(M)などと調整はおこなったが、草の根会議派は全42議席で独自候補をたてた。

ケーララ州でも調整はならなかった。同州では伝統的に対立軸は会議派率いる統一民主戦線（UDF）とCPI(M)が率いる左翼民主戦線(LDF)である。直近では2016年以降、現在までLDFが政権についている。近年BJPはケーララでも支持率を伸ばしているものの差し迫った脅威ではなく、会議派、CPI(M)とも協力するメリットはなく、両者とも全議席で候補者を立てた。

他の州では紆余曲折はあったが、INDIA所属政党の調整は一応行われた。

選挙前にINDIAの結束にショックを与えたのはINDIA設立のイニシアティヴをとったニティシュ・クマール州首相が2024年1月にNDAに移ったことである。同首相とJD(U)は2022年8月にNDAからUPAに移り、ビハール州で民族ジャナター・ダル(RJD)および会議派からなる反NDAの大連合に加わっていた。同首相はJD(U)がINDIA内で尊重されなかったことなどを理由としてあげたが、NDAが大勝するとの予想が大きく作用したと考えられる。2023年11月のチャッティースガル、ラージャスターンおよびマディヤ・プラデーシュなどヒンディー語地域での州議会選挙でBJPは勝利をおさめ、また世論調査でもBJP-NDAの勝利が予想されたからである。

JD(U)の離反という打撃はあったが、会議派は2024年1月から3月にかけてマニプルからムンバイまでをバスと徒歩で踏破する「インドをつなぐ正義の行進」を行い人々の支持を募った。

III. 第 18 次連邦下院選挙とその後の展開

第 18 次連邦下院選挙は 4 月から 5 月におこなわれた。その結果は表 1 の通りである。予想に反し、BJP は 2019 年の 303 名から、2024 年の 240 名に大きく議席を減らし、逆に会議派は 52 名から 99 名に議席を拡大した。候補者数は BJP が 2019 年は 436 名、2024 年は 441 名であったのに対して、会議派はそれぞれ 471 名、328 名であった[6]。2024 年には会議派は候補者数を絞り込んだが、当選者は逆に増大した。とくにウッタル・プラデーシュ州では社会主義党と会議派の選挙協力が効果的であったため INDIA は 80 議席中 43 議席を獲得した。マハーラーシュトラ州では INDIA は 48 議席中 30 議席獲得し、両州は議席増に大きく貢献した。会議派と庶民党の協力がなかったパンジャーブ州では 13 議席中、会議派が 7 議席，庶民党が 3 議席獲得したが、両者の協力があったにも関わらずデリーでは、BJP が 7 議席全て獲得した。INDIA の選挙協力がなかった西ベンガルでは 42 議席中、草の根会議派が 29 議席、BJP が 12 議席を獲得し、ケーララでは 20 議席中、UDF が 18 議席を獲得した[7]。

会議派、BJP とも得票率は表 1 のように大きくは変わらない。また発展途上社会研究センター(CSDS)などの調査から会議派は人口の大きな部分をしめる「その他後進階級」（OBCs）で若干支持を伸ばしているが、BJP は両選挙間で支持階層に大きな変動はみられない（Suri; Mitra; Verma [2024: Table 6]）。従って BJP の大幅後退と会議派の躍進をもたらしたのは INDIA という選挙協力体制が出現したからといえる。関連して BJP は選挙直前に JD(U)を NDA に取り込んでなければ NDA として過半数を確保できたかどうかわからなかったといえる。

選挙結果はモディ政権の基盤を弱体化したことは間違いない。モディ政権で BJP 以外の政党に与えた大臣職(閣内、閣外を含む)は、2014 年は 5、2019 年は 3 であったが、2024 年は 13 となっている。BJP は内務、財務、外務、国防など主要な大臣職は押さえているが、NDA の他の政党、特に JD(U)とテルグー・デーサム党をより尊重せざるをえなくなった。新政権は 7 月に予算案を提出したが、会議派やドラヴィダ進歩連盟は予算案が JD(U)とテルグー・デーサム党を懐柔する一方、失業やインフレには対処していないと批難した[8]。モディ政権は、これまでたびたび NDA と、UPA／INDIA の間で所属を変更している JD(U)の引き留めに余念が無く、2025 年 9 月には JD(U)に改めて NDA に所属する誓約を求めた[9]。

INDIA はルーズな協力関係とはいえ連邦下院選挙においては大きな役割を果たした。しかし、州レベルの政党政治を大きく変えるものではなかった。2024 年 10 月におこなわれたハリヤーナー州議会選挙(定数 90)では会議派は庶民党の協力が得られず得票率 39.1%で 37 議席にとどまり、得票率 39.9%で 48 議席を得た BJP に僅差で敗北した。11 月のマハーラーシュトラ州議会選挙(定数 288)では NDA が 237 議席(内 BJP:132 議席)を獲得したのに対して、会議派と地域政党の連合は 48 議席（内会議派：16 議席）にとどまった。2025 年 2 月のデリー州議会選挙(定数 70)では、BJP が 48 議席、庶民党が 22 議席で、BJP が政権を獲得した。得票率は僅差で BJP を含む NDA は 47.2%、庶民党は 43.6%であった。ハリヤーナー、デリーともに会議派と庶民党が選挙協力していれば、会議派、庶民党が勝利した可能性は極めて高かったが、庶民党は独自路線にこだわった。庶民党は 7 月に会議派との関係を終了すると宣言した。

おわりに

モディ政権に対抗するため結成された INDIA は、連邦下院選挙でモディ政権に対抗するための「可能な限り共に」闘うルーズな共闘組織であった。INDIA は構成政党間の州政治における対立関係を可能な限り超越しようとしたが、調整は困難であり、一部の州では協力関係がならなかった。しかし、それでも多くの州で一応の協力関係を成り立たせたことで NDA を追いつめた。しかし連邦下院選挙が終わった時点で共闘関係は弛緩し、たとえば庶民党は脱退した。強権的なモディ政権が続く限り、ルーズな組織として INDIA も対抗して存続するであろうが、州政治、特に州議会選挙での影響力は低下するのではないかと予想される。一方、モディ政権も連邦下院で議席を減らしたことで前政権期のように大胆な政策を強引に打ち出すようなことは難しくなっているように思われる。2024 年選挙まで盤石と思われたモディ政権であるが、JD(U)などの動向によっては政権は大きく揺すぶられる可能性がある。

参考文献

［邦文］

近藤則夫（編）［2015］『インドの第 16 次連邦下院選挙: ナレンドラ・モディ・インド人民党政権の成立』アジア経済研究所.

湊一樹［2024］『「モディ化」するインド―大国幻想が生み出した権威主義』（中公選書 151）中央公論新社.

堀本武功、村山真弓、三輪博樹（編）［2021］『これからのインド: 変貌する現代世界とモディ政権』東京大学出版会.

[英文]

All India Congress Committee [2023] “Highlights of Press Briefing - 18 July, 2023”, (https://inc.in/media/press-releases/highlights-of-press-briefing-by-shri-mallikarjun-kharge-and-leaders-of-indian-national-developmental-inclusive-alliance).

Farooqui, Adnan; E Sridharan [2024] “INDIA and the 2024 Elections - A New Chapter in Pre-electoral Coalition Politics”, *Economic and Political Weekly*, 59(48).

Jaffrelot, Christophe [2021] *Modi's India: Hindu Nationalism and the Rise of Ethnic Democracy*, Princeton University Press: Princeton.

Suri, K C; Subrata Mitra; Rahul Verma [2024] “India's 2024 General Election: Continuity and Change”, *Economic and Political Weekly*, 59(48).

---

[1] BJP は 1996 年選挙で単独で政権についたが他党の協力が得られず約 2 週間で退陣した。

[2] 2014 年、2019 年選挙については、近藤 (編) [2015]、堀本他(編) [2021]などを参照。

[3] モディ政権の強権化に関しては Jaffrelot [2021]、湊 [2024]

[4] 2024 年の選挙後の CSDS の世論調査(CSDS-lokniti)によれば、野党議員指導者は政治的理由によって逮捕されている、ということに同意する応答者は 43.8%(n=8612)に上っている。
(chrome-extension://efaidnbmnnnibpcajpcglclefindmkaj/https://lokniti.org/media/PDF-upload/1718435207_67606300_download_report.pdf)

[5] Indian National Congress, September 22, 2023, “I.N.D.I.A Meet, Resolution adopted, Coordination Committee formed”(https://inc.in/congress-sandesh/national/i-n-d-i-a-meet-resolution-adopted-coordination-committee-formed)

[6] 2024 年の候補者数は、PRS Legislative Research [2024] “Vital Stats - Profile of Candidates Contesting in General Elections 2024”
(https://prsindia.org/parliamenttrack/vital-stats/profile-of-candidates-contesting-in-general-elections-2024)

[7] 州別のデータの出所はインド選挙委員会：
https://results.eci.gov.in/PcResultGenJune2024/partywiseresult-「#」、州別の URL は「#」の部分を S11.htm、S13.htm、S19.htm、S24.htm、S25.htm、U05.htm に変える。
[8] *The Hindu*, July 23, 2024, "Budget 2024: States ruled by non-NDA parties ignored, says Opposition; four CMs to boycott Niti Aayog meet" .
(https://www.thehindu.com/news/national/budget-2024-rahul-gandhi-mallikarjun-kharge-criticise-budget-call-it-kursi-bachao-budget/article68436478.ece).
[9] *The Indian Witness* [2025] (September 15), "Nitish Kumar Pledges Continued NDA Alliance In Presence Of PM Modi"
(https://www.indianwitness.com/news/national/nitish-kumar-pledges-continued-nda-alliance-in-presence)
.

執筆者紹介

近藤則夫
Norio KONDO(Ph.D)

拓殖大学政経学部・非常勤講師
Part time Lecturer, Faculty of Political Science and Economics, Takushoku University

1981 年～2023 年：アジア経済研究所でインドと南アジアの現代政治・社会を対象にして、主に地域研究や比較政治学の視点から研究。インドには 1986－88 年にインド行政研究所、2004－06 年にジャワハルラール・ネルー大学、法と統治研究センター（デリー）に客員研究員として赴任。主な著書は『現代インド政治―多様性の中の民主主義』（名古屋大学出版会 2015 年）など。

インドの主要政党におけるマイノリティの恒常的な排除
The Situation of Grassroots Communities in India's Mainstream Political Parties

岡山誠子　（日本学術振興会特別研究員 PD）
Seiko OKAYAMA
Postdoctoral Research Fellow,
Japan Society for the Promotion of Science (JSPS)

2024 年の連邦下院議会選挙は、インド人民党(BJP)政権が進める権威主義化に待ったをかけた。インド国民会議派(以下、会議派)が主導する野党連合 INDIA が潜在的挑戦者として浮上する気配を見せている。こうした状況を念頭に置いて、本稿では長期的な視点から、現政権を率いる BJP や会議派によるマイノリティの選挙候補者選定での扱いを、女性留保議席の導入等に着目しながら概観し、今後のインド政治を考えていきたい。

Abstract: The 2024 Lok Sabha election has slowed India's drift toward authoritarianism. With the opposition INDIA alliance, led by the Congress Party, emerging as a potential challenger for power, this article takes a long-term view of how grassroots communities in Indian party politics have historically been marginalised.

はじめに

2024 年の連邦下院議会選挙では、インド人民党（Bharatiya Janata Party, 以下 BJP）が進める権威主義化に一定の歯止めがかかったと言われている[1]。状況は依然として不透明で予断を許さないが、本稿では、会議派を中心とする野党が INDIA(インド国民発展包括連合。Indian National Developmental Inclusive Alliance)として結集し,BJP を中心とする与党連合(国民民主同盟、National Democratic Alliance: NDA)に対抗しようとしている状況を踏まえ、長期的な視野からインドにおけるマイノリティの状況について検討する。

Ⅰ　政党における排除

現在のインド政治において周縁化された人々の生活に甚大な影響を及ぼしているのは BJP 政権の権威主義化であろう。BJP は 1998 年に連立政権として初めて国政に進出し、その後 2004 年から 10 年間は会議派率いる統一進歩連盟(United Progressive Alliance, UPA）に政権を譲ったものの、2014 年の総選挙で「モディ旋風」により返り咲き、2019 年の総選挙を経てヒンドゥー至上主義のイデオロギーのもとで一強支配を一層推し進めた[2]。この流れは、近年の研究において「ヒンドゥー多数派主義」の浸透過程として

論じられている[3]。BJP の台頭とその支配の安定化は、とりわけムスリムの政治状況を説明する上で欠かすことができない[4]。

一方で、BJP が台頭する以前から、政党政治においては高カーストのヒンドゥーが圧倒的な権力を握り、「後進カースト」「指定カースト」「指定部族」、女性、宗教的少数派に分類される人々は、場合によっては地位向上を遂げる例もあったが、基本的には排除されてきたのも事実である。とりわけ「指定カースト」「指定部族」には留保議席が制度上認められている一方、宗教的少数派には制度的な後ろ盾がなく、これが政治的な排除に拍車をかけてきた（女性留保枠については後述）[5]。

ムスリムに関してこの背景を辿ると、憲法制定過程において保守派の圧倒的な影響力を前に妥協を余儀なくされたことが大きい。独立前、1909 年のインド参事会法改正以来、ムスリムは分離選挙区の制度により一定割合の議席を確保していた。しかし、独立後の 1950 年に公布された新憲法では、こうした特権は全面的に廃止された[6]。制憲議会におけるこの撤廃過程を詳細に調査した研究は、印パ分離当時のコミュナル対立の激化とヒンドゥー中心の政治運動の拡大という深刻な状況下で、 会議派がムスリム側との慎重な交渉を経て特権の廃止に至ったことを明らかにしている[7]。

人口比に応じた政治的代表を保証する制度が存在しないため、現在、ムスリム政治家が 選挙で公認を得られるかどうかは、党総裁一族や幹部、有力議員など、党内の主要リーダーの裁量に大きく左右される状況にある。そして、彼らの決定においては、政党のイデオロギーと各選挙区のムスリム人口割合が大きな要因として働く。このような状況においては、BJP が国政選挙はもとより、州議会選挙でも排除の姿勢を明確に打ち出す一方、会議派であっても、BJP 程ではないが選挙区の宗派別人口構成を考慮して擁立を抑える傾向にある[8]。

Ⅱ. ローカル政治と女性留保枠の可能性

そもそも、選挙候補者選定における権限の分散という意味での「党内民主主義」の実現は、インドの主要政党全般において大きな課題であり続けてきた。もちろんこの問題はインドに限定された話ではないが、国際比較研究において、インドは最も中央集権的なカテゴリーに分類されている[9]。特に会議派については、インディラ・ガンディー首相時代以降、「組織の弱さ」の中で強化された権力の個人集中化の傾向が指摘されてきた[10]。リーダーに極めて大きな裁量が集中する政党組織において、新興勢力やムスリムが候補者選定のような意思決定に影響を及ぼすことは極めて困難である。さらに、党組織を中央から地方まで縦に分断する派閥対立の影響により、党内序列的に下位に位置することの多いムスリム政治家たちは強固なロビーを形成できず、分断されやすい。この傾向は特にムスリム人口の少ない地域で顕著である。

こうした慢性的な構造的制約を踏まえ、会議派ではなくあえて BJP に自らの政治生命を託すムスリムも存在する。BJP 内ではムスリムの人数が少ないため、逆に競争上有利に働く場合もある。しかし、ヒンドゥー至上主義のイデオロギーの下では、先述したように、一般的に人口構成上有利な地方選挙区でも公認が得られないなど、徹底的な排除に直面することも多い[11]。

このような中で、一見逆説的ではあるが、女性留保枠に注目が集まっている。連邦下院議会および各州議会における議席の 33%を女性に割り当てることを目的とした「女性クォータ法案」は、2023 年 9 月、連邦下院議会でほぼ満場一致で可決された。この時、反対票を投じたのがムスリムによる地域政党 AIMIM（全インドムスリム評議会）であった。同党の党首オワイシ氏は、同法案は高カースト・ヒンドゥーの女性を利するだ

けであること等を理由に挙げているが、それに対しムスリム女性は抗議の声をあげている。代表的な活動家は、同党の共同体の権利保護への貢献を認めつつも、一方で同党がムスリム女性候補擁立に消極的なこと、未成年少女の一時婚のような差別的因習を放置している点などを批判し、「ムスリムの団結」の名のもとに共同体内部の女性に対する抑圧が悪化する懸念を示している[12]。

一方、すでに女性留保議席が設けられている、市議会や郡議会等のローカル選挙では多くの女性議員が誕生している。これは 1992 年の憲法第 73 次、第 74 次改正で定められ、導入されたものだが、女性の生活の質の改善に結びつくなど一定程度のポジティブな影響が評価されている[13]。この制度の恩恵を受けた女性の中には当然ながらムスリムもおり、都市・農村に関わらず地方政治で活躍している。

とはいえ、現状ではムスリム女性議員の多くが政治家の夫や父親の後を継いでおり、そういう意味では特権的な層の女性が、そうした男性の協力のもとでしかメリットを享受できていない制度とも言える。さらに、一般的に政治運動に実績のない女性が自動的に擁立されることで、実際にムスリムの声を代表することの多い男性が排除されてしまい、結果としてムスリムの政治的安全性の向上に寄与していないと言われる。この状況は、現政権のヒンドゥー政治家たちがムスリム女性の救世主として自らのイメージを構築しようとしている現状を考えれば、深刻である。

しかし一方で、実際にムスリムの女性たちは、2020 年のシャヒーンバーグの抗議運動で見られたように、政権による暴力に対して率先して声を上げる経験を蓄積している。まだまだ草の根のレベルではあっても政治リーダーシップの芽は確実に育っている。極めて厳しい道のりだが、今後の変化が期待される。

おわりに

インド政治における慢性的なムスリムの排除と抑圧を目撃してきた当事者たちは、主要政党への深い幻滅を共有している。その中で、近年の女性留保枠の導入を背景に女性の政治的影響力が少しずつ拡大し、それとの関連でムスリム女性の政治参加の行方も注目されている。ムスリム女性たちがこれからどのように家父長制や政党のヒンドゥー支配、さらに共同体内部の社会階層等の違いを乗り超えて活躍してゆくのか、今後注目していきたい。

---

[1]上田知亮(2024)「北インドにおけるインド人民党の大敗とモディ人気の翳り」『現代インドフォーラム』No. ６２. pp. 12-21 (https://www.japan-india.com/content/files/magazine/2024/india-forum_no62.pdf.), 中溝和弥（2024 年 6 月 18 日）．「総選挙後のインド 権威主義化に一定の歯止め」．『日本経済新聞』．（https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD103L70Q4A610C2000000/）

[2] 近藤光博「ヒンドゥー・ナショナリズムと暴力-V.D.サーヴァルカル著『ヒンドゥットゥヴァ』読解」『南山宗教文化研究所 研究所報』 第 8 号、 1998 年（https://dl.ndl.go.jp/view/prepareDownload?itemId=info%3Andljp%2Fpid%2F9603552&contentNo=1）、竹中千春（2024）「グローバリゼーションとその反転を操るリベラル・デモクラシー--グローバル・インドの立ち位置」『アジア研究』第 70 巻第 4 号 pp. 92-102. (https://www.jstage.jst.go.jp/article/asianstudies/70/4/70_as24.si20/_article/-char/ja)、中溝和弥（2023 年 12 月 11 日）．「第 1 章 インド-権威主義革命と『世界最大の民主主義国』の行方」．『NIRA 研究報告書　アジアの「民主主義」』．NIRA 総合研究開発機構（https://www.nira.or.jp/paper/report262312.pdf)、湊一樹（2024）．『「モディ化」するインド-大国幻

想が生み出した権威主義-』. 中公選書（特に第３章から第５章）.
[3] 三輪博樹（2014). 「2010 年代のインド政治-インド人民党による一党優位状況の成立」. 堀本武功・村山真弓・三輪博樹（編). 『これからのインド-変貌する現代世界とモディ政権』第１章、pp. 13-36.
[4] 2024 年夏に発足した第 3 次モディ政権下で最も重要な事件といえば、カシミール・パヘルガームでの「テロ事件」を発端にした印パ間の「衝突」と、その後の顛末である（参考：伊藤融. 2025.「核保有国インド・パキスタンの 4 日間の交戦と急転直下の停戦」. 『国際情報ネットワーク分析』笹川平和財団. https://www.spf.org/iina/articles/toru_ito_21.htmlhttps://www.spf.org/iina/articles/toru_ito_21.html ）.
[5] 女性については、後述するように、地方選挙での留保枠がすでに導入されているとともに、国政でも 2029 年から導入予定である。
[6]Itakura, K. (2018). ‘Scope of accommodation of minorities in India: A reappraisal of the “Nehru era.”’ *Hiroshima Journal of Peace Studies, 1*, pp.20-31.
[7] 板倉和裕（2014). 「インド憲法制定過程におけるマイノリティの政治的権利をめぐる論争: ムスリム留保議席の撤廃と「集団の権利」概念の形成」. 『現代インド地域研究, 4』, pp.113-132 (https://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/server/api/core/bitstreams/1266aa6e-da70-449f-8361-6108ef4854d0/content).
[8] この状況について、ムスリムを州政治や国政から排除するための操作（ゲリマンダーリング）が選挙区割りで実施されているのではないかという指摘もある。
[9] Hazan, R., and Rahat G. (2010). *Democracy within Parties: Candidate Selection Methods and Their Political Consequences*. Oxford: Oxford University Press.
[10] インディラー時代の会議派内部における権力闘争と党の変質については近藤則夫（2015）『現代インド政治-多様性の中の民主主義』名古屋大学出版会, 第２章を参照のこと。 BJP の候補者選定に見られる中央集権的性格は Singh R (2023) ‘Candidate selection in India: municipal elections and the Bharatiya Janata Party (BJP)’ *Commonwealth & Comparative Politics, 61:1, pp.90-114.* を参照のこと。
[11]近年 BJP が地方選挙で数百人単位のムスリムを擁立する例もあるが農村部に集中しており、州政治への登龍門となる主要都市議会からは排除される傾向にある。
[12] Zakia Soman (2023) ‘Opinion: AIMIM double standards evident when it comes to fielding women in elections’ *South First* (https://thesouthfirst.com/opinion/attack-on-cji-an-assault-on-dignity-and-the-constitution/).
[13]BJP によるムスリム「女性問題」の利用については、村山真弓（2021）「モディ政権と「女性問題」-ムスリムの離婚トリプル・タラークを中心に」 『これからのインド』第 12 章、pp.299-321 参照。

執筆者紹介

岡山　誠子
Seiko OKAYAMA

日本学術振興会特別研究員PD
Japan Society for the Promotion of Science (JSPS) Postdoctoral Research Fellow

日本学術振興会特別研究員 PD。京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科所属。ロンドン大学東洋アフリカ研究学院政治・国際関係学博士。インド工科大学ガンディーナガル校訪問博士研究生（-2019）。